



第108期 営業報告書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日



岐セン株式会社

目 次

株主の皆さまへ	1
事業報告書	2
グラフによる業績の推移	4
新技術紹介	6
貸借対照表	8
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	11
個別注記表	12
会社の概況	14
役 員	16
株主メモ	17



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第108期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の当社営業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は、2018年から中期経営計画「G I S E N・イノベーション2020」をスタートさせ、「あるべき姿として持続的な利益創出、成長と利益率改善を図る。」を目標に掲げ、安定受注を確保し生産性向上と経費削減に向けて全社で弛まぬ努力・行動・創意工夫に取り組んでおります。

第108期においては、東京オリンピック関係と企業別注ユニフォーム更新の大口受注が牽引したこと、ファッション衣料の麻調・麻複合商品のトレンドが続き順調に推移しました。結果として、1年前倒しで中期経営計画の目標近傍の実績を挙げられたものと考えております。

これもひとえに株主の皆さまのご理解、ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルスのパンデミックにより経済活動が急激に失速し抑制状態で先が見えない状況でもあり、誠に遺憾ではありますが企業体質強化のため当期の配当につきましては、株主の皆さまには申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。

今後とも、全社をあげて収益の改善と業績の安定強化に全力を尽くす所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。



2020年6月

代表取締役社長 後藤 勝則

事業報告書

(自：2019年4月1日 至：2020年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、東京オリンピック開催に向け、企業収益・雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調を示してきましたが、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など経済動向の不確実性に加え、2019年末に中国で発生した新型コロナウイルスのパンデミックの影響により急激に失速いたしました。

繊維業界におきましては、少子高齢化や消費動向の変化によるファッション衣料の低迷と消費税増税による消費減速、加えて原材料の高止まりと働き方改革対応による生産コスト上昇など、業界を取り巻く環境も厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は持続的な利益創出と利益率改善を念頭に置き、商流変化・素材変化に向けた柔軟な対応とタイムリーな開発を図り受注確保に努めてまいりました。加えて、5S活動強化による不良損失削減、設備更新などによる生産性向上・省エネなどの経費削減に積極的に取り組むとともに、染料など原材料の高騰に対する加工料金改定に取り組んでまいりました。

【染色加工事業】

当事業の主力であるファッション衣料は、織物・ニットの婦人ボトム起毛商品が堅調であったことに加え、得意としている春夏商品において「ナチュラル・天然繊維」というトレンドが継続して、麻ライクおよび合繊と麻複合商品が大口SPAを中心に順調に受注できました。もう一つの柱であるユニフォーム関係は、オリンピック関係の大口物件と企業別注ユニフォームなどが好調に推移して大幅な受注増となりました。中東民族衣装関係はサウジアラビアおよびバングラディッシュ向けで、人工皮革関係はコンシューマーエレクトロニクスを中心に受注増となりました。生産面では、人手不足問題がありましたが生産性向上と稼働日対応で売上増を図りました。

結果、当期の当事業の売上高は3,105百万円と前期比176百万円(6.0%)の増収となりました。

【テキスタイル販売事業】

当事業は、ファッション衣料中心に機業場との協業による商品開発強化と新規顧客拡大もあり、売上高は240百万円と前期比84百万円(53.8%)の増収となりました。

【木材染色事業】

主力である自動車用途は、採用車輛の販売低迷により大幅な受注減となり、新規開発のスポット商品でカバーを図りましたが、売上高44百万円と前期比8百万円(△15.9%)の減収となりました。

【不動産賃貸事業】

売上高48百万円となりました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、全売上高は、3,474百万円と前期比253百万円(7.9%)の増収となりました。

利益面では、増収効果要因に加え、染料高騰に対する加工料金改定に取り組むと共に、省エネ、設備更新による生産性向上に努めてまいりました結果、営業利益は135百万円と前期比31百万円(30.2%)の増益となりました。経常利益は、125百万円と前期比26百万円(26.9%)増となり増収増益となりました。

最終、特別利益として設備火災保険料77百万円を計上、特別損失として旧ボイラー設備の撤去費用などを計上したことで、当期純利益は前期比35百万円(60.6%)増の92百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資につきましては、多機能・高効率テンター乾燥機の導入、新規ステープル加工事業に伴う設備移転費用などで201百万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

- ①上記設備投資資金としてリース契約、借入金及び自己資金により充当しております。
- ②運転資金として、銀行保証付無担保社債100百万円を起債いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、2019年末に中国で発生した新型コロナウイルスのパンデミックによりオリンピック開催の延期、外出自粛や休業により経済活動が抑制状態となり先が見えない厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社といたしましては、新型コロナウイルスの感染予防を徹底して中期経営計画「G I S E N・イノベーション2020」の最終年度に入り、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握し得意とする商品のタイムリーな開発と提案で安定受注を図るとともに、持続的利益が創出できる付加価値創造企業“オンリーワン企業”を目指してまいります。

染色加工事業、テキスタイル販売事業は、コロナ禍での需要を見極めた商品開発に注力して成約確保を図ります。木材染色事業につきましては新規自工メーカーに向けた新商品の量産化を推進して、収益基盤の強化を図ってまいります。

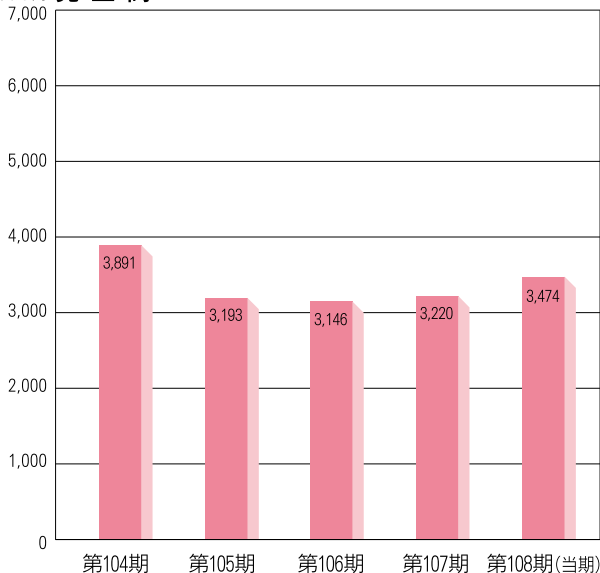
なお、本年度より新規ステープル加工事業の技術取得および建屋建設に着手いたします。(2021年1月完成予定)

また、子会社の株式会社岐阜バイオマスパワーにつきましては、発電ボイラー2号機建設が計画通り進み2020年8月より本格稼働を予定しております。

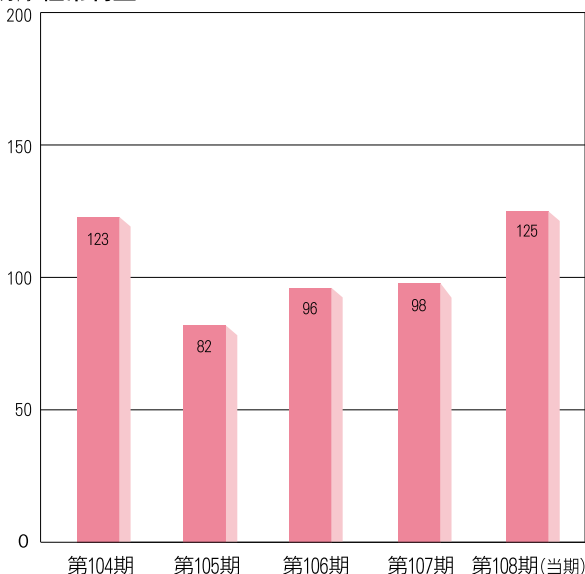
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

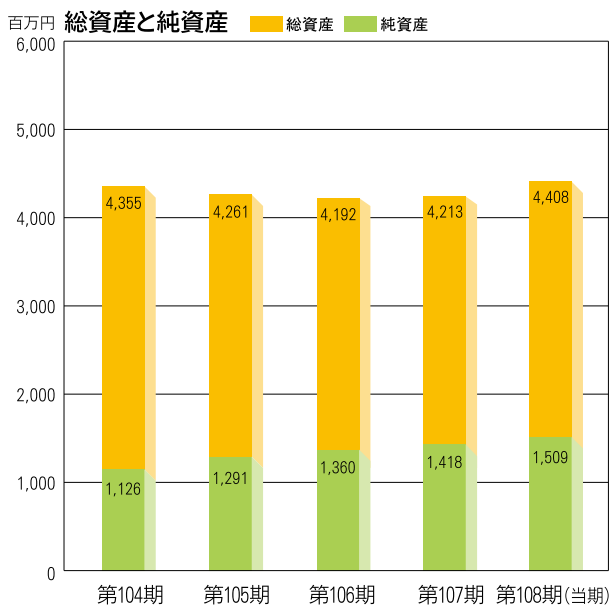
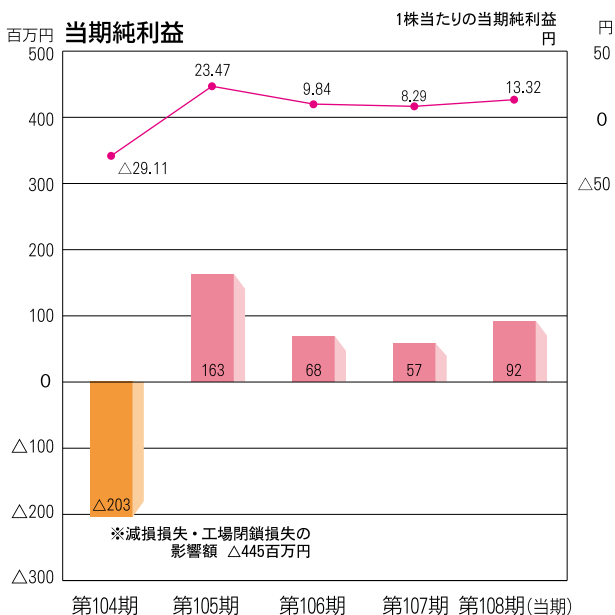
グラフによる業績の推移

百万円 売上高



百万円 経常利益





新技術紹介



※商標登録出願中 商願2020-028333

持続可能な社会に貢献するための取り組みを始めました。

使用するエネルギーや原材料による製造時の環境負荷低減と、特殊加工技術による製品使用時の環境負荷低減に努めます。

キアリーV

※商標登録出願中 商願2020-061581

特殊加工技術により、生地に抗
ウイルス加工を施しました。
生地表面に付着した特定ウイルス
を減少させ清潔に保ちます。



抗ウイルス加工

(繊維上の特定のウイルスの数を減少させます。)

認証番号 UK06A15

一般社団法人 繊維評価技術協議会
剤名：有機系(第四級アンモニウム塩)

GISEN

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	1,432,045
現 金 及 び 預 金	600,193
受 取 手 形	136,926
売 掛 金	402,475
商 仕 掛 品	11,397
原 材 料 品	111,257
貯 蔵 品	116,125
前 払 費 用	29,950
未 収 入 金	5,713
そ の 他 流 動 資 産	13,425
貸 倒 引 当 金	4,969
	△ 389
固 定 資 産	2,974,421
有 形 固 定 資 産	2,780,707
建 物	199,737
構 築 物	138,593
機 械 及 び 装 置	100,460
車 両 運 搬 具	1,023
工 具、器 具 及 び 備 品	5,841
土 地	1,474,689
リ ー ス 資 産	738,446
建 設 仮 勘 定	121,915
無 形 固 定 資 産	17,304
ソ フ ト ウ エ ア	17,120
電 話 加 入 権	183
投 資 そ の 他 の 資 産	176,409
投 資 有 価 証 券	21,532
関 係 会 社 株 式	104,500
繰 延 税 金 資 産	24,646
出 資 金	1,818
破 産 更 生 債 権 等	46
長 期 前 払 費 用	21,142
そ の 他 投 資 等	4,263
貸 倒 引 当 金	△ 1,540
繰 延 資 産	1,533
社 債 発 行 費	1,533
資 産 合 計	4,408,000

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	1,184,779
支払手形	104,592
電子記録債権	147,983
買掛金	103,261
1年内償還予定の社債	40,800
短期借入金	30,000
1年内返済予定の長期借入金	109,984
リース債務	135,837
未払金	264,865
未払費用	40,803
未払消費税等	33,549
未払法人税等	36,950
預り金	3,173
賞与引当金	79,663
設備関係支払手形	43,445
その他の流動負債	9,869
固定負債	1,713,512
社債	80,000
長期借入金	195,375
リース債務	691,547
再評価に係る繰延税金負債	390,033
退職給付引当金	328,967
役員退職慰労引当金	20,826
その他の固定負債	6,763
負債合計	2,898,292
(純資産の部)	
株主資本	737,737
資本金	100,000
資本剰余金	341,000
資本準備金	88,200
その他資本剰余金	252,800
利益剰余金	301,228
その他利益剰余金	301,228
固定資産圧縮積立金	23,623
特別償却準備金	956
繰越利益剰余金	276,648
自己株式	△ 4,490
評価・換算差額等	771,970
その他有価証券評価差額金	844
土地再評価差額金	771,125
純資産合計	1,509,708
負債純資産合計	4,408,000

損益計算書

(自：2019年4月1日 至：2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,474,313
売 上 原 価		3,040,417
売 上 総 利 益		433,895
販売費及び一般管理費		297,979
営 業 利 益		135,916
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23	
有 価 証 券 利 息	564	
受 取 配 当 金	10,109	
受 取 保 証 料	5,969	
そ の 他 営 業 外 収 入	19,794	36,461
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,433	
そ の 他 営 業 外 費 用	13,679	47,113
経 常 利 益		125,264
特 別 利 益		
事 故 ・ 損 害 保 険 金	77,143	77,143
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	42,976	
固 定 資 産 譲 渡 損	13,586	
減 損 損 失	2,972	
そ の 他 特 別 損 失	924	60,460
税引前当期純利益		141,947
法人税、住民税及び事業税	53,245	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,103	49,142
当 期 純 利 益		92,805

株主資本等変動計算書

(自：2019年4月1日 至：2020年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
当 期 首 残 高	100,000	88,200	252,800	341,000
当 期 変 動 額				
当期純利益				
自己株式の取得				
特 別 償 却 準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	100,000	88,200	252,800	341,000

項 目	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式 株主資本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	23,623	1,275	183,524	208,422	△4,438 644,984
当 期 変 動 額					
当期純利益			92,805	92,805	92,805
自己株式の取得					△51 △51
特 別 償 却 準備金の取崩		△318	318	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△318	93,123	92,805	△51 92,753
当 期 末 残 高	23,623	956	276,648	301,228	△4,490 737,737

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	2,856	771,125	773,981	1,418,966
当 期 変 動 額				
当期純利益				92,805
自己株式の取得				△51
特 別 償 却 準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,011		△2,011	△2,011
当期変動額合計	△2,011	-	△2,011	90,742
当 期 末 残 高	844	771,125	771,970	1,509,708

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1)子会社株式および関連会社株式…移動平均法に基づく原価法
- (2)その他の有価証券

①時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

②時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1)原材料および貯蔵品…移動平均法
- (2)仕掛品……月次移動平均法
- (3)商品……最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物および構築物 3～50年

機械装置および運搬具 2～8年

- (2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上しております。

- (2)賞 与 引 当 金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会社の概況

(2020年3月31日現在)

(1) 主要な工場・営業所および事業内容

事業所	主要な事業内容
本社・穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	織物・編物・不織布の染色加工 木材関連事業および不動産賃貸業
大阪営業所 (大阪市中央区本町)	受注業務

(2) 品目別・事業別売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 額	増減率
		%		%		%
染色加工事業	2,929	91.0	3,105	89.4	176	6.0
織物の加工	2,411	74.9	2,543	73.2	132	5.5
編物の加工	195	6.1	205	5.9	10	5.2
不織布の加工	322	10.0	355	10.2	33	10.4
その他事業売上高	291	9.0	368	10.6	77	26.5
テキスタイル販売事業	156	4.9	240	6.9	84	53.8
木材染色事業	52	1.6	44	1.3	△8	△15.9
不動産賃貸事業	50	1.6	48	1.4	△1	△3.3
その他	31	1.0	35	1.0	3	10.0
合 計	3,220	100.0	3,474	100	253	7.9

(3) 重要な子会社等の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
岐セン物流株式会社	30百万円	100.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社ギフパッキング	40百万円	50.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社 岐阜バイオマスパワー	45百万円	62.2%	発電事業

- (注) 1. 岐セン物流株式会社は、特定子会社であります。
 2. 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50ですが実質的に支配しているため、子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
 3. 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社であります。

②重要な企業結合等の状況

当社の連結対象子会社は上記の子会社3社であり、持分法適用会社は2社であります。

当社は、東レ株式会社の関連会社であります。

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比 増・減	平均年齢	平均勤続年数
132名	7名	37.1歳	15.1年

(注) 出向者、パート従業員は含んでおりません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	249
株式会社大垣共立銀行	30
株式会社みずほ銀行	30
株式会社十六銀行	25

(6) 会社の株式に関する事項

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 28,000千株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,056千株 |
| ③ 株主数 | 651名 |

(7) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
東レ株式会社	1,408	20.23
株式会社三菱UFJ銀行	318	4.57
岐セン従業員持株会	311	4.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	277	3.99
株式会社日阪製作所	200	2.87
近藤千博	145	2.08
木村哲哉	139	2.00
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	135	1.95
山口晋平	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	113	1.63

(注) 持株比率は、自己株式(91,343株)を控除して計算しております。

役 員

(2020年6月22日現在)

代表取締役社長	後藤 勝則
常 務 取 締 役	鈴木 康裕 (管理部長)
取 締 役	金森 孝博 (穂積工場長)
取 締 役	後藤 康之 (営業部長)
取 締 役	栗山 幸治 (テキスタイル販売部長)
取締役(非常勤)	鳥越 和峰 (東レ(株) テキスタイル事業部門長)
監 査 役	遠藤 浩一郎
監査役(非常勤)	高山 裕幸 (東レ(株) 繊維事業管理室長)

.....
(注) 本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（同送付先）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単 元 株 制 度	1単元の株式の数は1,000株
公 告 掲 載 新 聞	中部経済新聞

（お知らせ）

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

（受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9：00～17：00）

電話（通話料無料） 0120-232-711（東京）
0120-094-777（大阪）

上記電話番号がご利用できない場合

（通話料有料） 042-204-0303

インターネットホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※表紙写真：メキシコマンネングサ



岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地

TEL 058-326-8123